

## 第6次吉富町行政改革実施計画進捗状況

### ◆一般行政部門

#### 1 事務事業の見直し関係

#### (1) 事務事業の整理合理化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
1	継続	町税の口座振替の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務の効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。</li> <li>退職や転入等により新たに課税される方に口座振替の推進を図る。</li> <li>広報、窓口での直接依頼及び賦課通知の際に周知を図る。</li> <li>納税者の利便性の向上を図る。</li> </ul>	税務課 健康福祉課	37% 住民税  50% 50% 固定資産税  30% 24% 軽自動車税  57% 58% 国保税	50% 住民税  60% 50% 固定資産税  40% 24% 軽自動車税  70% 52% 国保税	60% 住民税  70% 固定資産税  50% 軽自動車税  80% 国保税	28% 住民税  51% 固定資産税  23% 軽自動車税  56% 国保税	口座振替の推進については、広報よしとみに「納期のお知らせ」を記載する時に併せて、「口座振替利用推進」の記載を行い、啓発している。また、納税通知書発送の際にも口座振替のパンフレットを同封する等、啓発に努めている。平成27年4月から、新規に「豊和銀行」、「福岡ひびき信金」の2行と口座振替業務契約を締結を行った。口座振替は納税者の利便性を考慮しての納税方法であり、今後とも推進する。 (平成28年2月末現在)
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	93% 91% 保育料  76% 76% 住宅料 <small>(口座振替対象者)</small>  73% 70% 後期	94% 92% 保育料  78% 76% 住宅料 <small>(口座振替対象者)</small>  73% 75% 後期	95% 保育料  80% 住宅料 <small>(口座振替対象者)</small>  75% 後期	92% 保育料  76% 住宅料 <small>(口座振替対象者)</small>  72% 後期	保育料:対象211件 口座振替195件 住宅料:対象88件 口座振替67件 (生活保護世帯を除く) 後期高齢者保険料:対象212件(普通徴収者のみ) 口座振替件数153件 (平成28年2月現在)

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
3	継続	スポーツ振興のための環境づくり	地域の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・関心、目的に応じて、生涯にわたりスポーツに親しむことができる総合的な地域スポーツ環境の整備を推進する。 ●子どもの体力向上の推進 ●小・中学校のスポーツクラブの連携 ●競技スポーツの育成・推進 ●生涯スポーツの推進 ●スポーツ指導者の育成	教務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	<p>体育協会を地域スポーツの核と位置付け、①多世代・多志向によるスポーツ環境の整備、②子どもの体力向上と少年スポーツ活動の活性化、③スポーツ関係団体及び人材の育成と異種団体間連携の促進に努め、競技スポーツ大会、一般向けスポーツ教室、子ども体力づくり事業、スポーツレクリエーションイベント、スポーツをととした地域振興イベントなど、住民に多様なスポーツ機会を提供した。</p> <p>また、スポーツを「する」だけでなく、「支える」機会の拡充にも努め、体育協会、体育協会専門部、ボランティアなど多くの住民の自主的・主体的な事業参画を促進することができた。</p> <p>とりわけ、スポーツ推進委員と連携し、スポーツ推進委員をコーディネーターとした一体的な体制づくりは、体育協会事業の質と価値を高めるとともに、組織強化や人材育成を図ることができた。</p> <p>平成23年度に制定されたスポーツ基本法及び平成24年度に策定されたスポーツ基本計画の趣旨に則り、引き続き体育協会とスポーツ推進委員を核とした地域スポーツ振興の体制づくりを推進するとともに、スポーツを通じた地域課題の解決、まちづくり、情報発信など、「新たなスポーツ文化」の構築に取り組んでいく。</p>
4	継続	水洗化率の向上	広報や供用開始後の各戸への通知、地元説明会の開催等による啓発、改造助成金や改造資金融資斡旋制度のPR、排水設備指定工事店への工事受注件数増の働きかけ、個別訪問による水洗化普及活動を通して、水洗化率の目標を各年供用開始後3年間で70%とし、引き続き水洗化率の向上を図る。	上下水道課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	<p>平成24年度供用開始分75戸で水洗化率 48.0% 内、下水道接続率 34.7% (26戸)</p> <p>平成25年度供用開始分73戸で水洗化率 68.5% 内、下水道接続率 56.2% (41戸)</p> <p>平成26年度供用開始分82戸で水洗化率 54.8% 内、下水道接続率 43.9% (36戸)</p> <p>平成27年度供用開始分74戸で水洗化率 28.4% 内、下水道接続率 28.4% (21戸)</p> <p>全体での供用開始分1,357戸で水洗化率 51.4% 内、下水道接続率 49.4% (670戸) (平成28年2月末現在)</p>

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
5	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施し、町の全ての機関が同一単価で購入する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	ファイルなど比較的大量に購入される事務消耗品(39品目)について、単価入札を実施した。これにより町の機関全体で、その単価契約で購入している。
6	継続	公費医療の中津市内医療機関での現物給付化(公費医療の受給者が中津市内の医療機関を受診した場合、助成金の請求申請を省略する。)	中津市のひとり親家庭等医療・重度障害者医療の現物給付開始後、本町のひとり親家庭等医療・重度障害者医療も中津市内医療機関等での現物給付を実施する。	健康福祉課	検討 検討	検討 検討	実施 実施	実施	平成28年2月診療分から被用者保険加入者のみ、ひとり親家庭等医療・重度障害者医療の中津市医療機関での現物給付を開始することになった。国保・後期高齢者医療保険加入者については引き続き大分県国保連合会に協力要請を行っている。
7	継続	特定健診受診率の向上(生活習慣病を予防するための40歳から74歳までの健診)	国民健康保険加入者の特定健診受診率を向上させることにより、生活習慣病の早期発見、生活習慣の改善を促し医療費の抑制を図る。	健康福祉課	46.0% 43.5%	50.0% 43.7%	55.0%	45.8%	健診対象者への個別通知や健診未受診者への家庭訪問を実施している。 受診率は、平成26年度44.5%、平成27年度45.8%(暫定値)と微増したが、実施計画の最終目標値55%には達しなかった。
8	新規	セカンドライフセミナー事業の見直し	参加者の増加を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	参加者の増を目的として平成25年度から日帰りでの開催とすることで、平成26年度の参加率は11%となり24年度に対して1%増加したが、平成27年度より事業廃止とした。
9	新規	在宅介護支援センター運営事業の見直し	事業の縮小を目的として、事業内容を見直す。	健康福祉課	実施 実施	実施 未実施	実施 実施	実施	平成24年度に地域包括支援センターが本町に設置されたため、平成25年度に在宅介護支援センターへの委託内容の見直しを行った。また、医療介護総合確保推進法により平成29年度までに医療と介護の連携による新しい体制づくりが必要となったため、改めて在宅介護支援センターの担うべき役割を検討中である。

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
10	新規	敬老祝金支給事業の見直し	事業縮小を目的として支給金額、対象者等の事業内容について見直す。	健康福祉課	検討 検討	検討 検討	実施	未実施	平成27年度は80歳以上604人に一人5,000円を支給した。今年度までに支給総額が減少するように支給対象者の見直しを検討したが、更なる見直しは難しいと判断し、未実施となっている。
11	新規	男女共同参画社会の推進	男女共同参画社会の実現を目指し、各種啓発、推進事業を行う。	住民課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成26年3月に策定した吉富町男女共同参画基本計画に基づき、年2回審議会を開催し提言や意見を求め施策に反映させている。男女共同参画週間に町内において街頭啓発活動を実施するなど、11月には町民を対象とした講演会を開催し、約60名が参加した。
12	新規	ボランティアの協力による、環境美化キャンペーン清掃活動	ボランティアによる環境美化キャンペーン清掃活動を引き続き行う。	住民課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成27年10月17日(土)環境美化キャンペーンを山国川河川敷で開催し、約60名の参加者により河川敷の清掃を行った。
13	新規	公共下水道特別会計の公営企業会計への移行	特別会計から公営企業会計に移行することにより、経営状況・財政状態を明確にして経営の効率化・健全化を図る。	上下水道課	検討 検討	検討 準備	実施	検討	企画財政課による財務書類作成業務の一環として、固定資産台帳の整備を行うこととなり、それに準拠した形で本課に存する台帳の形式(電子データ、紙ベース等)を明らかにした。
14	新規	子どもの読書活動の推進	子どもの読書活動推進計画に基づき、平成24年7月に推進協議会を設置。家庭や地域・学校と連携して子どもが読書に親しむ機会の提供と図書整備・充実を図り、子どもの読書活動を推進する。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	毎年、推進計画に基づき読書活動の推進をし、平成24年7月の協議会設置以後、年2回の会議を開催し進捗状況の点検・評価を行ってきた。町内のボランティア団体の協力で就学前から読書に親しむ機会を定期的に提供するとともに、町図書室及び学校図書館の蔵書の充実を図った。また、平成27年度から小学校の司書の常勤化を図った。 今後は、現在課題となっている町内ボランティア団体相互の連携体制を構築しながら、幼児期からの読書活動を推進するとともに、発達段階に応じた読書活動を推進し、読書習慣の定着を図っていく。

1 事務事業の見直し関係 (3)補助金の整理合理化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
15	継続	サンセット方式の導入の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入に努める。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	本年度は補助金制度を創設していない。サンセット方式を導入している補助金については、効果を検証し延長を検討する。

2 組織・機構関係 (1)時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
16	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	平成27年度開催回数 5回 (平成28年2月末現在) ・吉富町ホームページリニューアル及び特設サイト構築について(3回) ・債権管理手続きの統一的な運用について(2回)
17	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用の推進をする。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	第4次吉富町総合計画に基づき、「都市計画マスタープラン」を指針とした調和のとれた土地の利活用を推進した。
18	継続	各種審議会への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会への女性委員の積極的登用を引き続き行う。	住民課 全課	20% 20.7%	30% 23.9%	40%	23.6	平成27年4月1日現在、各種委員会等における女性登用率は22.6%であり、昨年より女性委員が2名減じたため0.9%下降したが、本年度、新たに設置した吉富町まち・ひと・しごと創生有識者会議で15名中4名の女性委員の登用や任期満了に伴う吉富町行政改革推進委員会で10名中4名(1名増)となり、平成27年12月末現在では、23.6%となった。 今後も引き続き委員改選時には、各課推進委員に呼びかけ女性委員の登用を積極的に行う。
19	継続	機構改革の実施	地方分権型社会の本格的な到来により、より効率的・機能的な組織づくりを行うため、課の統廃合を含めた機構改革を行う。	総務課	準備 準備	実施 準備	実施	未実施	昨年度から人事評価制度を試行しており、現在、各課の課題や事務量等を洗い出している。今後、職員の配置等を含め、住民ニーズに対応できる組織に見直す。

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
20	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため、清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	平成27年度活動実施団体は6団体あり(御山会、別府区活性化愛好会、直江親交会、土屋区活性化愛好会、ことひら会、YOU愛幸子)、うち補助金の交付は3団体に行う見込となっている。また、町内の活動団体の役員の研修として、平成28年2月23日に開催される「福岡県地域コミュニティ活動事例報告会」への参加を予定している。

3 定員及び給与関係 (1)定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
21	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に果たすため、安易に職員増を行うことなく、スクラップアンドビルドを基本とし、機構改革及び配置転換等により効率的な業務執行体制の確立を図る。	総務課	74 74 職員数 (派遣職員除く)	74 73 職員数 (派遣職員除く)	74 74 職員数 (派遣職員除く)	72 72 職員数 (派遣職員除く)	目標職員数74名(派遣職員除く。)とし、定員の適正化を図っている。平成26年度職員採用試験で保健師を1名募集したが応募がなく採用できなかった。また、前年度(平成26年度)末に職員が急遽退職したため、職員の採用が間に合わなかった。よって、職員は2名不足している。 平成27年4月1日在職職員数 75名(うち派遣職員3名) 平成28年4月1日から2名(一般事務1名・保健師1名)の職員を募集し、採用予定である。
22	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	平成28年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成28年5月の広報よしとみで公表予定である。

3 定員及び給与関係 (2)給与の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
23	継続	職員給与の適正化	引き続き人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	人事院勧告に沿って給与の適正化を図った。
24	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしとみ」で年1回、引き続き公表する。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	平成28年3月町ホームページで公表し、同様の内容を平成28年5月の広報よしとみで公表予定である。

4 職員の育成・確保 (1)人材育成の推進

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
25	継続	職員研修の計画的実施	地方分権型社会の本格的な到来により、職員には、効率的で質の高い行政サービスを提供するため、職員一人ひとりのスキルアップが強く求められており、併せて高い倫理観や強い責任感をもって主体的に行動することが求められている。このことを踏まえ、全体的な職員のスキルアップ、意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	福岡県市町村職員研修所への派遣研修の実施及び町独自の職員研修を12月に実施した。 ・派遣研修参加職員数 …平成27年度 延べ25名 ・独自研修 …平成27年12月2日～3日実施(2日間) 「社会保障・税番号制度研修(運用上の留意点)」 全職員対象
26	継続	人事評価制度の確立	人事評価制度を確立することにより、職員のやる気と自主性を引き出し、地方分権型社会に対応できる職員の育成を目指す。	総務課	策定  策定	試行  試行	実施	試行中	試行用人事評価制度マニュアルに沿って試行した。来年度からの本格実施に向けて、検討委員会を開催し詳細事項を決定の上、規程等を作成する。

4 職員の育成・確保 (2)多様な人材の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
27	継続	多様な人材の確保	専門分野の職種の職員を含め、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	平成27年4月1日職員数は72名(派遣職員を除く。)で目標職員数である74名に2名不足していたため、2名(一般事務1名・保健師1名)の職員を募集し採用予定である。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (1)窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
28	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	住民課では、転入出者及び高齢者等には窓口の低カウンターを利用していただき、各課職員によるワンストップサービスを行っている。 児童等の異動については、住民課での届出の際、教育委員会へ連絡をもらい、教育委員会での届出をスムーズに行えるよう連携を図った。 転出・転入・転居等に伴う水道の開閉栓手続きについては、可能な限り住民の都合に沿った速やかな対応を行っている。 住民説明会等については、広く住民の意向を汲み取ることができるよう、参加しやすいよう夜間開催も実施している。 (H27年夜間開催説明会) チャレンジショップ説明会 2回 界木園場整備説明会 1回 道路説明会(土屋区、小犬丸下区、界木区) 3回 行政懇談会(20行政区:17箇所)
29	継続	埋蔵文化財包蔵地図の整備	埋蔵文化財包蔵地図の整備(2ヶ年で終了予定)	教務課	実施  未実施	実施  実施	実施  実施	実施	2年にわたる専門嘱託職員の配置により、平成27年度中に包蔵地図は完成予定である。 また、包蔵地図整備に伴う埋蔵文化財の一層の保存・保護や未調査古墳等の調査等多くの文化財行政の課題に対応するため専門職員の配置を行い、地域の貴重な歴史的・文化的財産である文化財を保存・保護・活用に努める。
30	継続	庁舎の利用者の多様化に対応するための環境づくり	多様化する利用者の利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を提供するため、各課業務の総合案内板の設置等を行う。	総務課	実施  検討	実施  実施	実施  実施	実施	現在、各課カウンター又は事務室の入口の天井に課の業務を示したプレートを掲示している。総合案内板は、組織機構の見直しに併せて実施する。 役場入口スロープに手摺りを設置し、利用者の利便性を図った。



※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
31	継続	事務処理マニュアルの作成	課の統廃合を含めた機構改革の観点からも業務の内容の詳細を短期間で安易に把握し、事務処理の効率化やサービス水準の均衡を図るため、基本的な業務において事務処理マニュアルの作成を進める。	総務課全課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	各課において、担当者不在の場合でも事務処理が行えるようマニュアルを作成している。 また、業務により事務事業文書(予算資料、各種実績・様式、作成資料、設計図書他)の保存先を個人ごとから事業項目ごとに統一させパソコンネットワーク上で共有しており、誰もが業務データを相互に確認共有でき業務事務の引継ぎをスムーズにしている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (2)インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
32	継続	ホームページの内容の充実	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び常に新鮮な情報の提供に努める。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	旬のページを随時更新し、イベント等をホームページ上で広く周知している。申請書等もホームページからダウンロードできるようにし、申請手続きの簡素化を図っている。また、平成28年度公開に向けてホームページリニューアル及び特設サイトの構築作業を進めている。

5 行政の情報化の推進等による行政サービスの向上関係 (3)情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
33	継続	庁内庶務事務関連文書の電子化	庁内LANにて導入済みシステムを利用し、庶務事務関連の決裁を電子的に行う。	総務課全課	実施 検討	実施 検討	実施 実施	実施	庁内LANシステムを活用した庶務文書の電子化として、スケジュール管理、掲示板(職員宛通知)、公用車予約、会議室予約などを行っている。この既存システムを活用し電子決裁を行う庶務事務としては、出張伺い、休暇申請が考えられるが、決裁件数も少なく、ペーパーレス化のメリットが小さいため、導入に至っていない。
34	継続	健康管理システム事業の推進	健康管理システム事業を推進し、保健・福祉・医療の連携を強化し、住民にきめ細かいサービスを展開する。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	国保、後期高齢者医療保険加入者の医療機関受診情報、健診データ、介護情報の共有が可能となり、的確な個別保健指導が可能となった。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
35	新規	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し現存する審査基準・標準処理期間等の見直しを行い、公表する。	総務課	検討 検討	整備 整備	運用開始 運用開始	運用開始	行政手続法の一部を改正する法律が平成27年4月1日から施行された。改正法は、法律の要件に適合しない「行政指導の中止等を求める手続」や、法令に違反する事実の「是正のための処分又は行政指導を求める手続」を新たに設けることにより、行政運営の公正の確保と透明性の一層の向上を図ることを目的としている。吉富町行政手続条例も改正法と同様の内容に改めた。

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
36	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	情報は原則公開の精神に立ち、個人に関する情報がみだりに公にされないよう最大限の配慮をしつつ、積極的な情報公開に努めている。 過去5カ年の情報公開制度の取扱い件数 平成23年度 3件 平成24年度 5件 平成25年度 4件 平成26年度 10件 平成27年度 2件 (2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
37	継続	個人情報保護の推進	近年の個人情報保護へのいわゆる「過剰反応」への対応も行いながら、町が所有する個人情報の適切な取り扱いを図る。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	個人情報の適正な取扱いの確保と町が保有する自己に関する個人情報の開示及び訂正を求める権利を保障することにより、個人情報保護の推進に努めている。 過去5カ年の個人情報開示の取扱い件数 平成23年度 0件 平成24年度 0件 平成25年度 0件 平成26年度 1件 平成27年度 0件 (2月末現在)

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
38	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、文書の適正管理に努める。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	文書整理保存規定に基づき、保存年限を経過したものは適切に廃棄するなど、文書の適正管理に努めている。なお、今年度福岡県自治振興組合に歴史的公文書7冊の移管を行った。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
39	継続	事務事業、負担金補助金評価シートの作成	町が実施する全ての事務事業、負担金補助金について点検を行い、必要性や効果を検証し、その結果を毎年の予算に反映させる。	企画財政課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	第4次総合計画中期基本計画策定時に施策、主な取組み及び対応する事務事業について評価を実施している。今後は毎年、中期基本計画の施策実施の点検評価を行う行政評価システムを導入する。
40	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進するとともに、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	長時間離席時のパソコン電源OFFの徹底及び昼休みの事務室の一部消灯は継続的に実施している。また、パソコン以外のOA機器の電源は、常時立ち上げておく必要のあるものを除き、必ず電源を切るように徹底している。
41	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	一般会計の決算状況について、より詳細な説明を加えるなど、住民が分かりやすい財政状況の公表に努めている。 また、財政事情、新地方公会計制度に基づく財務諸表を広報よしみ6月号、11月号の2回公表している。

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
42	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	<p>一般廃棄物収集運搬、吉富クリーンセンターや汚水中継ポンプ場、9箇所あるマンホールポンプ施設の維持管理は、民間委託を実施している。</p> <p>吉富フォーユー会館について、平成25年度から常駐警備として、時間外となる夜間・早朝及び土日祝日の管理を民間委託により実施した。</p> <p>平成26年7月より無人化となった吉富ふるさとセンター（吉富駅舎）について、ふるさとセンター内、及び、周辺管理業務について、民間委託（商工会）を実施した。</p> <p>吉富漁村センターの指定管理者の年度末指定更新についても引き続き指定管理者制度にて予定する。</p>

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
43	継続	収納促進強化月間の設定	11月の全国統一収納促進強化月間では収納率向上に向け、徴収強化を図る。	税務課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	<p>毎年、12月を県下統一徴収強調月間として、徴収強化を図っている。主な取組は福岡県との合同催告、町の催告、実態調査、滞納処分で、今年は特に、12月5日行橋市で開催された京築地区合同公売会に参加し、差押財産10点を公売した。今後も随時、催告書を発送し、納税意欲の低い滞納者には必要により、福岡県と連携し滞納処分を行う。</p>
44	継続	住宅料・保育料長期滞納者への徴収強化	年2回の催告書の発送及び住宅入所時の連帯保証人への納付催告を行う。	健康福祉課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	<p>住宅料：年2回10月と3月に滞納者に対し催告を行っている。滞納が続く場合は明渡請求や民事手続きなどを視野に入れた催告を行っている。</p> <p>保育料：年2回10月と3月に滞納者に対し催告を行っている。その他児童手当支払い時（年3回）に面接を行っている。</p>
45	継続	後期高齢者医療保険料の収納率の向上	催告書の送付回数（年）の見直しや、電話催促等納入催促を強化する。	健康福祉課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施  実施	<p>随時滞納者に電話催告を行い、年2回10月と3月に催告書を送付している。その結果、現在滞納者はいなくなった。</p>

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
46	継続	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	「町ホームページ」のバナー広告は、現在8枠中5枠5社が掲載している。 「広報よしみ」の有料広告は、平成27年度は掲載希望が無かった。	
47	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、魅力的な内容に改正することを視野に入れながら継続する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	平成27年度は、平成24年中取得者17件、平成25年取得者25件、平成26年取得者24件に対して交付を予定している(計66件中新築54件、購入12件、うち町外からの転入者18件)。 来年度以降も制度を継続し、本町への人口流入を促進し、定住人口の増加を図る。	
48	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積を各年度10haを目標として推進する。	上下水道課	10ha 4.2ha	10ha 5.2ha	10ha 6.2ha	平成24年度整備面積実績 6.98ha 平成25年度整備面積実績 4.75ha 平成26年度整備面積実績 6.90ha 事業計画区域内整備率 92.08ha/172ha(53.53%) 平成27年度整備面積実績(見込) 約6.20ha (平成27年9月9日 事業計画区域面積を 99ha→172haに拡大した。)	
49	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	企業の新設、増設を奨励している。本年度、増設1社3件に奨励金を交付し、2社(同1社・他1社)の増設2件について奨励金交付事業所として指定している。今後も企業立地法に基づく課税免除、国県の実施する優遇制度なども活用しながら、企業立地を推進していく。	
50	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却だけでなく、貸付けも含めた活用を図る。	企画財政課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	現在、普通財産3件について貸付けを行っている。本年度新たに処分、貸付けを行った町有地は無い。	

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
51	新規	公有財産(物品等)の公売	公有財産で処分可能な物品等をインターネットを活用し、公売できるようなシステムを確立する。	企画財政課	検討 検討	実施 実施	実施 実施	未実施	処分可能な公有財産について、民間のインターネット公売のシステムを利用し、処分可能であるかなど検討した。今後は、この方法により処分可能な財産の公売を行うための事務手続きを進めて行く。 本年度は公有財産のインターネット公売を行っていない。

8 会館等公共施設関係 (1)既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
52	継続	ふるさとセンターの有効活用	駅舎、駅周辺などと一体の立地環境を生かしたふるさとセンターの有効活用を図るため、より一層の利用促進を図る。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	条例改正を行い、平成24年4月より使用料が1時間単位の額に変更となったことから、一層の利用促進を図るため、広報よしとみ・ホームページへの掲載、利用についてのチラシ作成及び掲示、過去の利用者への周知などを積極的に行った結果、平成25年延べ450人、平成26年延べ470人、平成27年延べ800人と年々利用者増となっている。 また、待合室には町のPR用パネルや特産品紹介用のポップを掲示し、物産展示室としての有効活用に努めている。
53	継続	子育て支援センターの充実	子育て家庭等に対する、育児支援の推進をする。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	毎週水曜日を行事開催日に固定して実施するほか、その他の曜日に特別行事も実施している。 ①英会話レッスン 月2回 ②リトミック教室 年10回 ③絵本読み聞かせ 月1回 ④積み木遊び 年3回 ⑤子育て講座 月3回 ⑥ちびっ子ピック 年1回 今年度は、豊前警察署交通課の警察官により「チャイルドシートの正しい使い方」についての子育て講座を実施し、親世代だけでなく、祖父母の世代の方にも参加してもらうことができた。

8 会館等公共施設関係 (2)公共施設の管理運営の効率化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
54	継続	吉富フォーユー会館の充実と有効な活用	住民の要望を取り入れ、生涯学習講座・1日教室を実施し、能力取得を支援する。ホールでの自主事業の更なる充実を図る。	教務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	平成27年度は、生涯学習講座は7講座(87名参加)開講、1日教室は「絵手紙教室」を1月29日に実施(9名参加)し、町民の能力取得を支援している。 ・会館利用者数 平成28年2月末現在：37,978名 平成26年度実績：40,698名 また、自主事業は11月10日に教育講演会として、小学校5・6年生及び中学校全生徒を対象に、ゴルゴ松本さんを迎えて「命の授業」と題して講演会を開催し、3月23日には「尾木ママ講演会」として、尾木直樹さんの講演も実施し、教育・文化に親しむ場の提供に努めている。 吉富フォーユー会館の活用については、毎年、住民の要望等を考慮し通年教室での生涯学習講座や体験的に参加ができる1日教室を開講するとともに、ホールでの自主事業についても、あらゆる年齢層の住民を対象とした講演会等の自主事業を実施している。今後とも引き続きフォーユー会館の有効的な活用を図っていく。
55	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	健康づくりの拠点として、きめ細かい住民ニーズに対応した運用を行い、より有効的な活用を図る。	健康福祉課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	健診・検診、予防接種、個別保健指導の他、センター主催の健康づくり講話などを行っている。また、町民の子育てや健康づくりに関する自主活動の場として活用されている。

9 公共工事関係 (1)公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
56	継続	公共工事のコスト縮減	国県の公共工事コスト縮減対策に準じ、標準積算基準・単価等を遵守し工事コストの縮減に努める。	産業建設課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	最新の国・県の公共歩掛や単価を使用し、工事コストの縮減に努めている。
57	継続	公共下水道工事コストの縮減	公共下水道設計基準、構造基準及び指針等の改定が行われた場合は速やかに反映させることによりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	建設発生土の利用や再生クラッシャーラン・再生アスファルト合材の採用等、常にコスト縮減を意識し、設計基準等の改定は速やかに設計に反映させている。

9 公共工事関係 (2) 公共工事の入札手続の改善

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 27年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
58	継続	一般競争入札制度の導入	一般競争入札制度については、平成20年度に試験的に導入したが、その後の検証を行い本格的導入を行う。	産業建設課	準備  未実施	実施  未実施	実施  未実施	未実施	試行時に課題となった最小入札参加業者数の設定及び評価点の設定について、総合評価方式の導入と併せ検討中であるが、一般競争入札の参加諸条件により積極的参加が困難となる状況もあり抜本的な解決に至っていない。 今後の方向性について、本町の実情に適応した制度に向け見直しを図りたい。
59	継続	総合評価落札制度の導入	国県の指導に基づき、総合評価落札制度を導入するため、工務部門と検査部門の分立等、庁舎内の関連体制づくりを行う。	産業建設課 上下水道課	準備  準備中	準備  準備中	実施	準備	制度導入に伴い、入札指名委員会等において庁舎内の体制整備(検査・発注体制の整備、業者評価者の分散化他)等の課制条例の見直しを含め協議を重ねているが、具体的な導入には至っていない。 今後においても、制度導入に向け課題の解決を図る。

10 広域行政関係 (1) 広域的な行政体制の強化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況 27年度	進捗状況
					25年度	26年度	27年度		
60	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施  実施	実施  実施	実施  実施	実施	本町では、消防・救急業務、水道用水供給業務、ごみ処理業務、し尿処理・火葬業務、中学校業務、農業水利業務、介護保険業務など、他市町と連携して処理することが適切な事務について、一部事務組合や広域連合を設置し事務の共同作業を行っている。これらの一部事務組合については、費用対効果を常に見据え効率的な運営を目指していく。 上毛町スマートインター整備について、上毛町を中心に県、西日本高速道路株式会社及び近隣市町にて整備を行った。(平成27年3月1日開通)



11 行政改革進捗状況の公表

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
61	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施 実施	実施	毎年1回年度末に行政改革推進委員会により点検・評価を行い、行政改革の確実な実行に努めている。
62	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成28年3月に町ホームページで公表し、同じ内容を平成28年5月号の広報よしとみで公表する予定である。

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1)事務事業の整理合理化

※実施計画の項目中、平成25・26年度については上段が目標、下段が実績

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
1	継続	水道料金の口座振替の推進	水道料金の口座振替の推進を図る。	上下水道課	80% 87.3%	89% 87%	91%	88.0%	2,432戸/2,765戸(88.0%) (平成28年2月末現在)
2	新規	企業会計電算処理システムの導入	効率的・合理的な会計処理及び記録の仕組みを整備するため企業会計電算処理システムの導入を行う。	上下水道課	検討 実施	実施 実施	実施	実施	平成26年度から企業会計電算処理システムの運用を開始している。

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収能率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
3	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進と水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課	30戸 29戸	30戸 44戸	30戸	28戸	平成27年度新設戸数28戸(平成28年2月末現在)
4	継続	水道事業の経営健全化	未処理欠損金(累積赤字)の縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	平成25年度に未処理欠損金は解消している。

9 公共工事関係 (1) 公共工事のコスト縮減

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画			実施状況	進捗状況
					25年度	26年度	27年度	27年度	
5	継続	公共工事コストの縮減	上水道配水管布設替工事の下水道工事と並行した施工や水道管の浅埋設によりコストの縮減を図る。	上下水道課	実施 実施	実施 実施	実施	実施	今年度発注した配水管布設替工事は下水道工事と並行して施工している。管の埋設深も0.8m~0.6mの浅埋設により施工し、コスト削減を図っている。 また、これまで配水管の布設替工事と仮設工事の契約を分けていたが、一括発注することにより更なるコスト削減を図った。